

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月29日

上場会社名 昭和ゴム株式会社
 コード番号 5103
 (URL http://www.showa-rubber.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 千葉県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長
 氏名 重田 衛

氏名 山口 紀夫
 TEL (04) 7131 - 0181

決算取締役会開催日 平成15年 5月29日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	4,165	19.5	259	-	313	-
14年 3月期	5,173	7.4	270	-	322	-

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,030 -	12.62		23.8	3.9	7.5
14年 3月期	1,530 -	18.75	-	27.6	3.3	6.2

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 1百万円 14年 3月期 1百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 81,656,152株 14年 3月期 81,658,704株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	7,168	3,843	53.6	47.07
14年 3月期	8,964	4,808	53.6	58.89

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 81,655,166株 14年 3月期 81,656,721株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	185	469	178	493
14年 3月期	530	83	12	390

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,997	41	35
通期	3,815	23	12

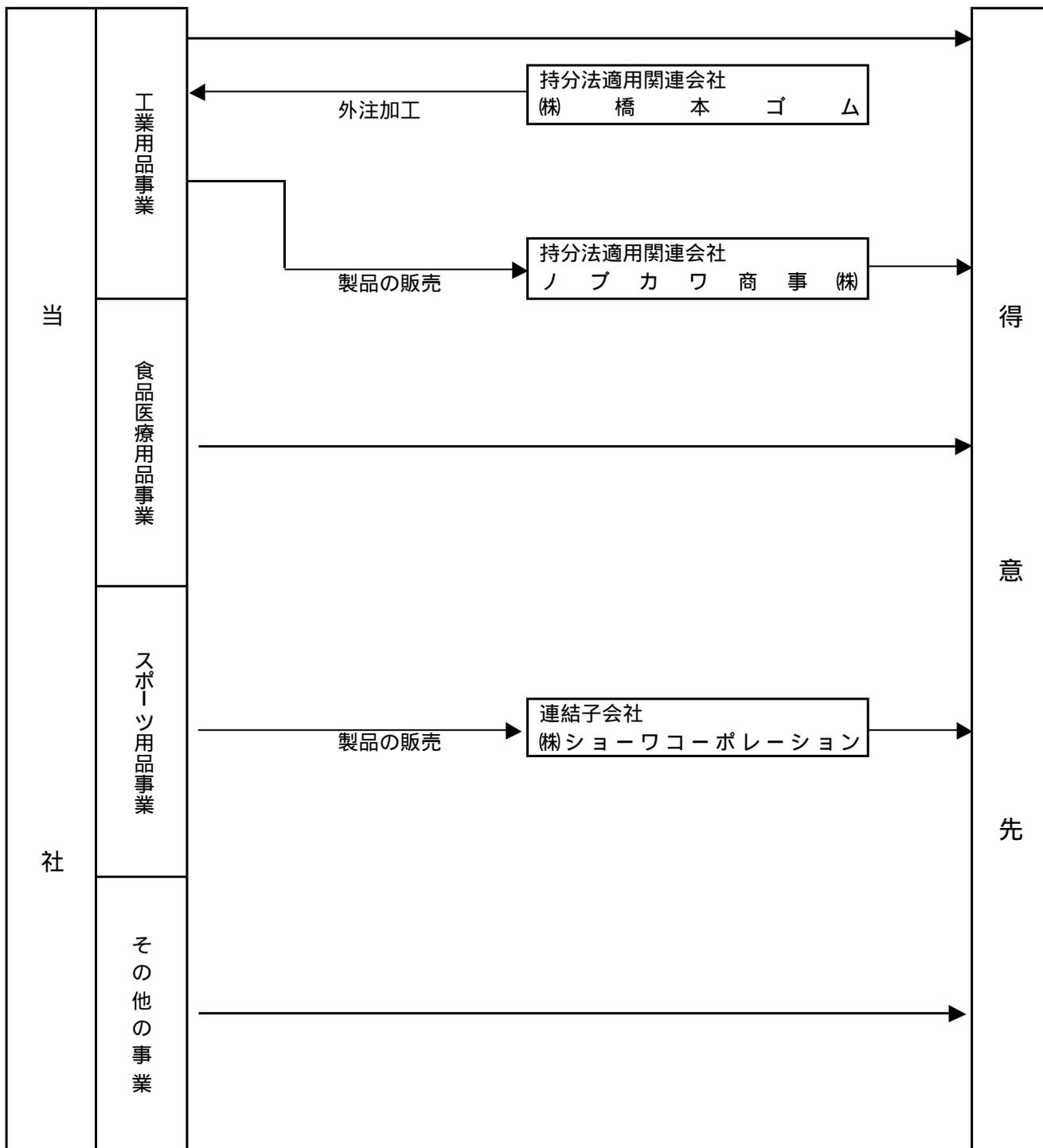
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円16銭

上記記載金額は、百万円未満切捨てにて表示しております。また、上記の予想は本資料の発表日現在において作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関連する事項につきましては添付資料の3~6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、昭和ゴム株式会社（当社）の外、連結子会社である(株)ショーワコーポレーション及び持分法適用関連会社であるノブカワ商事(株)、(株)橋本ゴムの4社によって構成されております。

なお、(株)境野製作所は平成15年2月12日開催の臨時株主総会の決議により、同年3月31日付を以って解散し清算中の為に連結子会社に該当しなくなりました。また、非連結子会社のUNITED ROBOT ENGINEERING, INC. は平成15年1月3日付を以って清算いたしましたので除外いたしました。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団は、「信頼される企業」の社是のもと
最高の品質こそ顧客への最大のサービスである。
企業の繁栄があって我々の生活が向上する。
社業の発展を通じて社会に貢献する。
を経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐えうる体質の強化並びに将来の事業展開に備える為の内部留保の充実などを勘案して決定したい方針であります。

(3) 中期的な会社の経営戦略と課題

売上高の中心を占める工業用品部門は、民間設備投資の減少により需要が低迷し、加えて価格競争が一段と厳しさを増しております。

このような情勢の中、当企業集団といたしましては昨年に発表した「中期経営再建計画」を遂行すべく、取引金融機関等の協力を得て経営再建を推進してまいりました。平成14年12月末日を以って不採算事業（ゴムロール、製靴用品）を撤退するとともに、希望退職者募集により大幅な人員削減を実施いたしました。これにより、当連結会計年度は多額の特別損失を計上いたしましたが、前連結会計年度の新規二事業の廃止とあわせて、企業体質の健全化を図ることができましたので、今後もより一層の経営改善を目指す所存であります。

また、平成16年3月期の経営計画に関しましては、市場環境の厳しい中、次の基本方針の達成を図ってまいります。

上述のリストラ効果を最大限に発現させ、固定費の大幅な削減による損益分岐点の引き下げを実施して収益を改善し、小型で強靱な企業体を構築いたします。

不採算事業等の撤退効果を発現させ、財務体質の強化と経営リスクの回避を図ります。

当グループ独自のゴム加工技術を活用することに特化して、型物を中心としたIT関連事業及び環境関連事業からの受注獲得を促進して、収益の改善を図ります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（基本的な考え方）

当企業集団は、「信頼される企業」を社是とし、株主、顧客、従業員及び社会から支えられた存在であるという認識のもとに、公正かつ透明で法令を遵守した経営を目指しております。

具体的な施策については次のように実施しております。

（具体的な実施状況）

取締役の責任体制につきましては、取締役は法令を遵守して、迅速な意思決定を行っております。また、中期経営再建計画の実践に当たり各取締役は基本方針を全社員までブレイクダウンして個人目標を設定し、取締役の責任分担を明確にして推進しております。

取締役、監査役の構成・機能につきましては、当社の現状の経営体制は、取締役4名、監査役3名（うち2名が社外監査役）、執行役員1名であります。取締役会を実質的な議論の場として機能を高める為に、社長招集の経営会議（取締役ミーティング）を定例的に開催して、経営課題の解決の為に自由闊達な意見交換を行っております。定例取締役会においては、経営会議の延長として議論の場を形成し、また、社外監査役は内部監査を充実させる為に積極的に意見

陳述をしてモニタリング機能を果たしております。

経営最高責任者は、経営執行の統括を行うとともに、取引金融機関や重要な取引先との交渉を自ら率先して当たる事で、適切で迅速な経営決断を行い、経営の危機管理を強化しております。平成16年3月期の経営計画の実践に当たり、労使一体となって民主的協調体制を確立する為、労使で再建推進委員会を編成し、活発な議論を展開して運営しチェックアンドフォローの機能を果たしております。

顧問弁護士からは、経営における適法性を中心とした経営全般に関するアドバイスを受け、会計監査人であります朝日監査法人からは、決算期における会計監査のほか業務運営上のアドバイスも適宜受けております。また、当企業集団と社外監査役との人的関係、資本的関係または、取引関係その他の利害関係等の該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半には外需に先導され緩やかながらも回復への兆しが見られました。米国経済の減速やイラク情勢の緊迫した状況により、国内株式市場の低迷、雇用環境も悪化、企業の設備投資、個人消費も減少が続き、依然として国内景気は不透明感が漂い、厳しい経済状況のまま推移いたしました。

このような状況下、当企業集団を取り巻く環境は一段と厳しさを増してまいりましたが、事業の再構築を推進し、効率化、生産性の向上を図り、徹底した業績の改善に取り組んでまいりました。販売面では厳しい経済情勢の下、民間設備等の需要の減退、販売価格の下落及び不採算事業の撤退に伴う売上の減少等の影響を受け、売上高は前連結会計年度比19.5%減の4,165,835千円となりました。

損益面におきましては、リストラによる人件費の削減、徹底した合理化による経費の削減及び原価低減に努めてまいりましたが、不採算事業の撤退に伴う売上高の減少による減収減益と適格年金制度の積立金利見直しにより退職給付債務が大幅に増加した為、営業損失は259,701千円(前連結会計年度270,544千円)、経常損失は313,594千円(前連結会計年度322,000千円)となりました。

また、工業用品事業のゴムロール及び製靴用品事業を撤退したことによる事業整理損、貸倒引当金繰入額、固定資産売却損、たな卸資産評価損等を特別損失として計上しました結果、当期純損失は1,030,253千円(前連結会計年度1,530,788千円)となりました。

以下、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(工業用品事業)

当事業は、景気が低迷する中、ゴムライニング、型物は企業設備投資の減少、稼働率の低下等による価格競争の影響を受け、低調に推移いたしました。また、ゴムロールは事業を撤退した為、売上が減少し、その他の洗浄装置、蓄電池用ゴムセパレーターも低調でしたので、売上高は前連結会計年度比23.4%減の1,890,840千円となりました。

(製靴用品事業)

当事業は、市場の低迷ならびに低価格志向や安価な輸入品増大による靴業界の不況の煽りを受け、依然として低調のまま推移いたしました。また、前連結会計年度末に発表した営業譲渡及び移管先等を決定し事業の撤退を行いましたので、売上高は前連結会計年度比40.4%減の303,059千円と大幅な落

ち込みになりました。

(食品医療用品事業)

当事業は、哺乳器用乳首が国内向け、海外向けともやや低調に推移いたしました。特殊精密型物製品の医療機器部品は順調でしたが、電池部品及び食品パッキン等が低調だった為、売上高は前連結会計年度比16.7%減の555,358千円となりました。

(スポーツ用品事業)

当事業は、国内スポーツ業界の個人消費が低迷する中、ソフトテニスボールは昨年に引き続き実施したアカエムソフトテニスボールキャンペーンにより好調に推移いたしました。また、下期後半に上市したアカエムスリットシステムソフトテニスボールも発売以来順調に推移し、来期に繋げる好調な滑り出しをしております。しかしながら軟式野球ボールは、市場規模の縮小傾向により低調に推移いたしました。テニスウェアを中心とする「ルーセント」商品は販売子会社の在庫調整等を実施した為、売上減となりましたが、スポーツ施設工事はバッティングセンター工事や電磁反転式スコアボードの大型工事物件があり好調に推移いたしましたので、売上高は前連結会計年度比4.0%増の1,415,845千円となりました。

(その他の事業)

当事業は、アクアセラミックス事業の新規受注が成約に至らず、売上高は731千円となりました。

(2)次期の見通し

今後のわが国経済は、国際情勢の緊迫した状況が続く中、国内景気は依然として不透明であり、加えてデフレ経済の進行により停滞感は強まり、景気回復には更なる時間を要することが予測されます。

なお、平成16年3月期につきましては連結売上高3,815百万円、連結経常利益23百万円、連結当期純利益12百万円を見込んでおります。

(b)財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ105,146千円増加し、当連結会計年度末には493,160千円となりました。なお、当連結会計年度において連結除外により資金が2,623千円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業収入は4,427,731千円(前連結会計年度比793,889千円減)ありましたが、不採算事業の撤退に伴う、人員削減による退職金の支払等が増加した為、営業活動による資金の減少は185,043千円(前連結会計年度比345,473千円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は469,153千円(前連結会計年度比552,522千円増)であります。これは主として有形固定資産の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は178,964千円(前連結会計年度比191,418千円減)であります。これは主として短期借入金の返済によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	58.3	53.6	53.6
時価ベースの自己資本比率(%)	99.3	30.1	18.2
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

なお、平成13年3月期から平成15年3月期の営業キャッシュ・フローは、いずれもマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円・・・千円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	対 前 年 同 期 増 減
(資 産 の 部)			
流動資産	1,984,783	2,594,841	610,058
現金及び預金	543,260	615,456	72,195
受取手形及び売掛金	923,787	1,220,788	297,001
たな卸資産	468,359	714,448	246,089
未収入金	43,148	36,835	6,312
その他の貸倒引当金	17,068	17,653	584
	10,841	10,341	499
固定資産	5,183,370	6,369,965	1,186,595
有形固定資産	4,939,183	5,708,041	768,857
建物及び構築物	341,463	351,013	9,549
機械装置及び運搬具	297,319	436,735	139,416
工具器具備品	41,989	68,317	26,328
土地	4,258,411	4,824,026	565,615
建設仮勘定		27,948	27,948
無形固定資産	1,511	1,657	145
施設利用権等	1,511	1,657	145
投資その他の資産	242,674	660,267	417,592
投資有価証券	88,633	113,637	25,003
長期貸付金	39,230	43,030	3,800
準破産債権等	51,643	77,248	25,604
差入保証金	898,425	883,500	14,925
その他の貸倒引当金	16,370	20,090	3,719
	851,630	477,240	374,390
資産合計	7,168,153	8,964,807	1,796,653

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円・・・千円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	対 前 年 同 期 増 減
(負 債 の 部)			
流動負債	944,708	1,600,539	655,831
支払手形及び買掛金	489,465	688,574	199,109
短期借入金	197,059	497,695	300,636
未払法人税等	5,047	6,811	1,763
未払消費税等	19,691	37,317	17,626
未払費用	66,009	165,600	99,591
賞与引当金	43,380	55,200	11,820
その他	124,054	149,340	25,285
固定負債	2,379,760	2,555,660	175,899
長期借入金	487,560	365,859	121,700
退職給付引当金	160,153	146,475	13,678
再評価に係る繰延税金負債	1,701,393	1,994,269	292,876
その他	30,654	49,056	18,402
負債合計	3,324,469	4,156,200	831,731
(資 本 の 部)			
資本金		4,153,000	4,153,000
資本準備金		563,403	563,403
再評価差額金		2,776,710	2,776,710
欠損金		2,682,951	2,682,951
その他有価証券評価差額金		1,408	1,408
自己株式		146	146
資本金	4,153,000		4,153,000
資本剰余金	563,403		563,403
利益剰余金	3,387,512		3,387,512
土地再評価差額金	2,509,976		2,509,976
その他有価証券評価差額金	4,992		4,992
自己株式	175		175
資本合計	3,843,684	4,808,606	964,922
負債及び資本合計	7,168,153	8,964,807	1,796,653

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円・・・千円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	対前年同期 増 減
売 上 高	4,165,835	5,173,203	1,007,368
売 上 原 価	3,356,458	4,226,150	869,691
売 上 総 利 益	809,376	947,053	137,676
販売費及び一般管理費	1,069,078	1,217,598	148,520
営 業 損 失	259,701	270,544	10,843
営業外収益	13,582	18,901	5,319
受 取 利 息	1,655	1,625	29
受 取 配 当 金	1,121	2,540	1,419
貸 貸 料 及 び 手 数 料	2,410	2,452	41
持分法による投資利益		1,801	1,801
そ の 他	8,394	10,481	2,086
営業外費用	67,475	70,356	2,881
支 払 利 息	26,954	30,690	3,736
手 形 売 却 損	17,038	21,663	4,625
た な 卸 資 産 棚 卸 損 失	9,075	8,118	956
売 上 割 引	5,965	7,830	1,864
持分法による投資損失	1,016		1,016
そ の 他	7,424	2,053	5,371
経 常 損 失	313,594	322,000	8,405
特 別 利 益		41,603	41,603
関係会社株式売却益		41,603	41,603
特 別 損 失	945,393	1,243,374	297,980
た な 卸 資 産 評 価 損	71,791		71,791
特 許 権 評 価 損		456,573	456,573
投 資 有 価 証 券 売 却 損		7,767	7,767
投 資 有 価 証 券 評 価 損	33,010	99,344	66,334
関 係 会 社 株 式 評 価 損		35,439	35,439
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	400,000	400,000	
役 員 退 職 金		3,400	3,400
子 会 社 整 理 損		222,963	222,963
事 業 整 理 損	189,046		189,046
差 入 保 証 金 償 却 額		13,300	13,300
固 定 資 産 売 却 損	230,009	937	229,072
固 定 資 産 除 却 損 他	21,535	3,648	17,887
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	1,258,988	1,523,771	264,783
法人税、住民税及び事業税	5,182	7,016	1,833
法 人 税 等 調 整 額	233,917		233,917
当 期 純 損 失	1,030,253	1,530,788	500,534

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円・・・千円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	対前年同期
		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	増 減
欠損金期首残高			1,152,163	1,152,163
当期純損失			1,530,788	1,530,788
欠損金期末残高			2,682,951	2,682,951
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		563,403		563,403
資本準備金期首残高		563,403		563,403
資本剰余金期末残高		563,403		563,403
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,682,951		2,682,951
欠損金期首残高		2,682,951		2,682,951
利益剰余金増加高		325,693		325,693
土地再評価差額金取崩額		325,693		325,693
利益剰余金減少高		1,030,253		1,030,253
当期純損失		1,030,253		1,030,253
利益剰余金期末残高		3,387,512		3,387,512

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円.....千円未満切捨て)

期 別	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	対前年同期 増 減
科 目			
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入	4,427,731	5,221,620	793,889
原材料又は商品の仕入による支出	2,023,187	2,868,051	844,864
人件費の支出	1,641,083	1,823,846	182,763
その他の営業支出	907,188	974,082	66,894
小計	143,727	444,359	300,632
利息及び配当金の受取額	2,777	4,167	1,390
利息の支払額	26,052	30,460	4,408
役員退職金の支払額	-	3,400	3,400
差入保証金の支払額	11,095	50,749	39,654
法人税等の支払額	6,946	5,715	1,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,043	530,516	345,473
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	78,900	351,240	272,340
定期預金の払戻による収入	253,620	384,220	130,600
有形固定資産の取得による支出	93,789	153,130	59,341
有形固定資産の売却による収入	384,422	500	383,922
投資有価証券の売却による収入	-	50,066	50,066
貸付による支出	200	54,732	54,532
貸付金の回収による収入	3,800	540	3,260
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	40,407	40,407
その他	200	-	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	469,153	83,369	552,522
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	306,040	335,960	29,920
長期借入れによる収入	250,000	450,000	200,000
長期借入金の返済による支出	122,895	101,492	21,403
その他	29	94	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,964	12,454	191,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	105,146	601,431	706,577
現金及び現金同等物の期首残高	390,637	992,068	601,431
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	2,623	-	2,623
現金及び現金同等物の期末残高	493,160	390,637	102,523

(注) 短期借入金の表示は純増減額となっております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当グループは、前連結会計年度 270,544 千円、当連結会計年度に 259,701 千円の営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローは著しく改善されましたが、前連結会計年度 530,516 千円、当連結会計年度 185,043 千円（人員削減に伴う退職金支給等のリストラ資金支出を含む）のマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「中期経営再建計画」を策定し取引金融機関等の協力を得て経営再建を推進してまいりました。平成 14 年 12 月に、不採算事業（ゴムロール、製靴用品）より撤退するとともに、希望退職者募集により大幅な人員削減を実施いたしました。これにより、当連結会計年度は多額な特別損失を計上いたしました。前連結会計年度の新規二事業の廃止と合わせて、企業体質の健全化が図れましたので、今後もより一層の経営改善を目指します。

平成 16 年 3 月期の経営計画については、市場環境の厳しい中、次の基本方針の達成を図り、営業利益、営業キャッシュ・フローを確実に獲得できるように策定しております。

- （１）上述のリストラ効果を最大限に発現させ、固定費の大幅な削減による損益分岐点の引き下げを実施して収益を改善し、小型で強靱な企業体を構築いたします。
- （２）不採算事業等の撤退効果を発現させ、財務体質の強化と経営リスクの回避を図ります。
- （３）当グループ独自のゴム加工技術を活用することに特化して、型物を中心に I T 関連企業及び環境関連事業からの受注獲得を促進して、収益改善を図ります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ.連結子会社の数 1社 (株)ショーワコーポレーション
(株)境野製作所は平成15年3月31日付をもって解散し連結子会社に該当しなくなったため、同日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書についてのみ連結しております。
- ロ.非連結子会社の数 0社
UNITED ROBOT ENGINEERING,INC.は平成15年1月3日をもって清算しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- イ.持分法適用の非連結子会社の数 0社
- ロ.持分法適用の関連会社の数 2社 ノブカワ商事(株)
(株)橋本ゴム

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ.有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
- ロ.デリバティブ
 - 時価法
- ハ.たな卸資産
 - 製品・仕掛品
先入先出法による原価法
 - 商品・原材料・貯蔵品
移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ.有形固定資産
 - 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ロ.無形固定資産
 - 定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

- イ.貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ.賞与引当金
会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会年度の負担額を計上しております。
- ハ.退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の損失処理については連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計処理の変更）

1. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

2. 連結貸借対照表

（1）連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「資本準備金」は「資本剰余金」として「欠損金」は「利益剰余金」として表示しております。

（2）連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。

3. 連結剰余金計算書

（1）連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分掲記しております。

（2）連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として「欠損金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純損失は「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。

4. 1 株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。この変更に伴う影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,604,599 千円	4,274,427 千円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	41,437 千円	39,831 千円
3. 受取手形割引高	351,399 千円	616,903 千円
4. 受取手形裏書譲渡高	54,752 千円	54,168 千円
5. 保証債務		
従業員住宅融資借入金連帯保証	26,660 千円	36,915 千円
6. 担保資産		
(1) 有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。		
長期借入金	486,471 千円	364,407 千円
短期借入金	196,696 千円	497,332 千円
計	683,167 千円	861,739 千円
(2) 借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。		
建物及び構築物	183,381 千円	195,467 千円
機械装置及び運搬具	108,687 千円	138,167 千円
土地	4,258,411 千円	4,824,026 千円
計	4,550,480 千円	5,157,661 千円
(3) 投資有価証券のうち以下の金額は柏工場財団と共に借入金の担保に供しております。	11,132 千円	56,936 千円
(4) 預金のうち以下の金額は柏工場財団と共に借入金の担保に供しております。	40,500 千円	224,820 千円
7. 事業用土地の再評価		
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。		
なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を当連結会計年度は「土地再評価差額金」として、前連結会計年度は「再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。	
再評価を行った年月日	平成10年3月31日	
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	47,041 千円	53,046 千円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	4,258,411 千円	4,824,026 千円
	なお、当該事業用土地の平成15年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を1,560,419千円下回っております。	なお、当該事業用土地の平成14年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を1,510,129千円下回っております。
8. 連結会計年度末日満期手形の処理		
連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期日手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	千円	7,841 千円
受取手形割引高	千円	69,090 千円
受取手形裏書譲渡高	千円	4,775 千円
支払手形	千円	42,797 千円
設備支払手形	千円	1,137 千円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成14年4月 1日	至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日	至 平成14年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額				
運送費	98,336	千円	126,182	千円
給送料	241,728	千円	316,216	千円
賞与引当金繰入額	13,332	千円	16,093	千円
退職給付費用	93,092	千円	54,450	千円
貸倒引当金繰入額	2,305	千円	1,604	千円
減価償却費	3,639	千円	37,596	千円
研究開発費	52,248	千円	33,335	千円
2. 固定資産売却損の主なもの				
建物及び構築物	14,241	千円		千円
機械装置及び運搬具		千円	937	千円
土地	215,768	千円		千円
3. 固定資産除却損他の主なもの				
建物及び構築物	3,305	千円		千円
機械装置及び運搬具	2,336	千円	2,340	千円
工具器具備品	1,563	千円	1,073	千円
設備撤去費	14,329	千円		千円
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	52,481	千円	34,767	千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成14年4月 1日	至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日	至 平成14年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係				
現金及び預金勘定	543,260	千円	615,456	千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,100	千円	224,819	千円
現金及び現金同等物	493,160	千円	390,637	千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	工業用品 事業	製靴用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,890,840	303,059	555,358	1,415,845	731	4,165,835		4,165,835
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							()	
計	1,890,840	303,059	555,358	1,415,845	731	4,165,835		4,165,835
営業費用	1,931,113	324,909	506,282	1,276,920	11,388	4,050,615	374,921	4,425,537
営業利益又は営業損失()	40,273	21,850	49,075	138,924	10,657	115,220	(374,921)	259,701
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	2,491,722	22,018	631,929	915,005	24,963	4,085,638	3,082,514	7,168,153
減価償却費	40,250	839	19,471	20,496	3,091	84,149	998	85,148
資本的支出	34,809		17,201	26,069		78,080	26,860	104,940

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	工業用品 事業	製靴用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,467,927	508,598	666,357	1,361,393	168,927	5,173,203		5,173,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							()	
計	2,467,927	508,598	666,357	1,361,393	168,927	5,173,203		5,173,203
営業費用	2,466,414	535,424	584,756	1,173,585	313,733	5,073,913	369,834	5,443,748
営業利益又は営業損失()	1,513	26,826	81,600	187,807	144,806	99,290	(369,834)	270,544
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	3,259,754	1,068,983	653,899	955,766	553,289	6,491,693	2,473,113	8,964,807
減価償却費	57,064	32,545	19,301	14,901	38,145	161,957	3,143	165,101
資本的支出	30,739	39,355	17,669	41,710	65,250	194,723	546	195,269

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 工業用品事業・・・ゴムライニング ゴムロール 型物 蓄電池用ゴムセパレーター
- (2) 製靴用品事業・・・合成ゴム靴底
- (3) 食品医療用品事業・・・哺乳器用乳首 食品パッキン
- (4) スポーツ用品事業・・・ソフトテニスボール 軟式野球ボール スポーツウェア スポーツ施設工事
- (5) その他の事業・・・アクアセラミックス事業 プラストロペット事業 中規模焼却炉事業

なお、その他の事業のうち、プラストロペット事業及び中規模焼却炉事業は前連結会計年度において業務撤退しております。従って、当連結会計年度におけるその他の事業は、アクアセラミックス事業のみであります。

また、工業用品事業のゴムロール及び製靴用品事業は平成15年3月末日をもって業務撤退いたしました。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度 374,921千円、前連結会計年度 369,834千円であり、その主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 3,082,514千円、前連結会計年度 2,473,113千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日			前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置及び運搬具	107,950	68,744	39,205	125,250	72,349	52,900
工具器具備品	105,444	72,566	32,877	174,868	117,725	57,142
合 計	213,394	141,310	72,083	300,118	190,074	110,043

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	32,490 千円	39,065 千円
1 年 超	47,497 千円	80,182 千円
合 計	79,987 千円	119,248 千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	44,894 千円	47,686 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	33,680 千円	41,344 千円
支 払 利 息 相 当 額	4,918 千円	6,165 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
商 品 評 価 損	29,412 千円	37,833 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	348,690 千円	185,030 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	15,230 千円	8,722 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	64,763 千円	101,025 千円
投資有価証券評価損否認	155,265 千円	138,369 千円
減 価 償 却 超 過 額	156,415 千円	177,145 千円
債 権 償 却 否 認	千円	46,520 千円
繰 越 欠 損 金	509,856 千円	374,195 千円
そ の 他	16,967 千円	3,588 千円
繰延税金資産小計	1,296,602 千円	1,072,431 千円
評価性引当額	1,292,288 千円	1,067,620 千円
繰延税金資産合計	4,313 千円	4,810 千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	4,313 千円	4,810 千円
繰延税金資産(負債)の純額	千円	千円

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は41.8%、当連結会計年度は流動区分については41.8%、固定区分については40.4%であります。これにより、繰延税金資産の金額は27,754千円減少し、繰延税金負債は94千円減少しておりますが、損益に対する影響はありません。また、土地の再評価に係る繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は41.8%、当連結会計年度は40.4%であります。これにより、再評価に係る繰延税金負債の金額は58,959千円減少し、土地再評価差額金は58,959千円増加しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在) (単位:千円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	16,868	21,948	5,079
債 券			
そ の 他			
小 計	16,868	21,948	5,079
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	16,913	16,826	87
債 券			
そ の 他			
小 計	16,913	16,826	87
合 計	33,782	38,775	4,992

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 33,010千円計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券(平成15年3月31日現在) (単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,421

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在) (単位:千円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,149	5,219	4,070
債 券			
そ の 他			
小 計	1,149	5,219	4,070
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	65,643	60,164	5,478
債 券			
そ の 他			
小 計	65,643	60,164	5,478
合 計	66,792	65,384	1,408

(注) 当連結会計年度に減損処理を行い、投資有価証券評価損 99,344千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券(平成14年3月31日現在) (単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,421

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
売却額	50,066
売却益の合計額	11,250
売却損の合計額	19,017

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
<p>(1)取引の内容 長期、短期の借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定する金利キャップ契約を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針及び利用目的 変動金利支払の長期、短期借入金に関する将来における金利上昇が、支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金融派生商品を利用しており、投機目的のための金融派生商品は一切利用しない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 利用している金融派生商品は、長期、短期借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定する金利キャップ契約であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 利用している金融派生商品は、金利キャップ契約であり、個別稟議承認に基づき資金担当部門が当該契約締結及び管理を行っております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)				
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超						
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買 建	100,000 (37)	100,000 (37)	37		400,000 (273)	100,000 (273)	273	
合 計		100,000 (37)	100,000 (37)	37		400,000 (273)	100,000 (273)	273	

(注) 1. ()内はオプション料の連結貸借対照表計上額であります。

2. 上記の金利キャップ取引については、潜在的なリスクはありません。

3. 時価の算定方法は取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、連結子会社のうち1社は退職一時金制度のみを設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在) (単位:千円)

(1) 退職給付債務の額	1,375,910
(2) 年金資産の額	63,829
(3) 未積立退職給付債務	1,312,081
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,151,928
(5) 退職給付引当金	160,153

(注)当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (単位:千円)

(1) 勤務費用	228,921
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	97,034
(3) 退職給付費用	325,955

(注)当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。
(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、連結子会社のうち1社は退職一時金制度のみを設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在) (単位:千円)

(1) 退職給付債務の額	1,424,833
(2) 年金資産の額	29,396
(3) 未積立退職給付債務	1,395,437
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,248,962
(5) 退職給付引当金	146,475

(注)当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (単位:千円)

(1) 勤務費用	114,804
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	96,074
(3) 退職給付費用	210,878

(注)当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。
(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山口 紀夫	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	債務被保証 (注)	745,021	-	-

(注) 当社の銀行借入金及び割引手形に対して当社代表取締役 山口紀夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行ってありません。

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山口 紀夫	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	債務被保証 (注)	629,145	-	-

(注) 当社の銀行借入金及び割引手形に対して当社代表取締役 山口紀夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行ってありません。

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
工業用品事業	1,795,037	2,406,043
製靴用品事業	271,642	510,720
食品医療用品事業	556,607	670,169
スポーツ用品事業	1,059,687	980,160
その他の事業	731	215,636
合 計	3,683,705	4,782,730

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 金額には仕入実績を含んでおります。

(2)受注状況

工業用品事業・食品医療用品事業・その他の事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、製靴用品事業・スポーツ用品事業については見込生産を行っております。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工業用品事業	1,859,279	119,339	2,397,727	150,900
食品医療用品事業	569,408	56,250	657,007	42,200
その他の事業	731	-	168,927	-
合 計	2,429,418	175,589	3,223,661	193,100

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
工業用品事業	1,890,840	2,467,927
製靴用品事業	303,059	508,598
食品医療用品事業	555,358	666,357
スポーツ用品事業	1,415,845	1,361,393
その他の事業	731	168,927
合 計	4,165,835	5,173,203

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月29日

上場会社名 昭和ゴム株式会社

上場取引所 東

コード番号 5103

本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.showa-rubber.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長
 氏名 重田 衛

氏名 山口 紀夫

TEL (04) 7131 - 0181

決算取締役会開催日 平成15年 5月29日
 定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	3,817	20.6	273	-	310	-
14年 3月期	4,810	8.8	148	-	188	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,037	-	12.70	-	24.1	3.9	8.1
14年 3月期	1,537	-	18.83	-	27.8	1.9	3.9

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 81,656,152株 14年 3月期 81,658,704株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	-	-	-	-	-	-
14年 3月期	-	-	-	-	-	-

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	7,130	3,820	53.6	46.79
14年 3月期	8,932	4,792	53.7	58.69

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 81,660,000株 14年 3月期 81,660,000株
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 4,834株 14年 3月期 3,279株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	百万円 1,726	百万円 4	百万円 0	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通 期	3,370	3	5	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円07銭

上記記載金額は、百万円未満切捨てにて表示しております。また、上記の予想は本資料の発表日現在において作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

貸借対照表

(単位：千円・・・千円未満切捨て)

期別 科目	第102期 (平成15年3月31日現在)	第101期 (平成14年3月31日現在)	対前年同期 増減
(資産の部)			
流動資産	1,952,751	2,548,534	595,783
現金及び預金	534,540	598,597	64,057
受取手形	288,397	338,872	50,475
売掛金	946,026	1,157,048	211,022
商製品	7,479	67,369	59,889
製成品	145,327	248,747	103,420
原材料	25,314	26,691	1,376
仕掛品	178,637	246,123	67,485
貯蔵品	7,212	6,304	908
前払費用	12,804	14,176	1,371
その他の金	69,400	58,783	10,617
貸倒引当金	262,390	214,180	48,210
固定資産	5,177,298	6,384,337	1,207,038
有形固定資産	4,939,028	5,706,937	767,909
建物	303,876	303,133	743
構築物	37,586	47,880	10,293
機械装置	296,653	434,180	137,527
車輜運搬具	665	1,646	981
工具器具備品	41,833	68,121	26,288
土地	4,258,411	4,824,026	565,615
建設仮勘定		27,948	27,948
無形固定資産	1,347	1,347	
施設利用権等	1,347	1,347	
投資その他の資産	236,922	676,051	439,129
投資有価証券	47,196	73,805	26,609
関係会社株式	16,888	28,915	12,026
長期貸付金	79,230	83,030	3,800
長期前払費用	12,842	15,673	2,831
差入保証金	893,367	883,056	10,311
その他の金	6,607	33,100	26,493
貸倒引当金	819,210	441,530	377,680
資産合計	7,130,050	8,932,871	1,802,821

貸借対照表

(単位：千円・・・千円未満切捨て)

期別 科目	第102期 (平成15年3月31日現在)	第101期 (平成14年3月31日現在)	対前年同期 増減
(負債の部)			
流動負債	934,006	1,591,011	657,005
支払手形	269,547	437,529	167,982
買掛金	219,918	256,079	36,161
短期借入金	197,059	497,695	300,636
未払税金等	50,509	21,436	29,073
未払法人税等	4,096	5,680	1,583
未払消費税等	17,778	33,850	16,072
未払費用	64,776	163,266	98,489
預り金	39,033	44,811	5,777
賞与引当金	38,100	48,600	10,500
設備支払手形	29,715	76,932	47,217
その他	3,471	5,130	1,658
固定負債	2,375,360	2,549,251	173,890
長期借入金	487,560	365,859	121,700
退職給付引当金	160,153	145,466	14,687
再評価に係る繰延税金負債	1,701,393	1,994,269	292,876
その他	26,254	43,656	17,402
負債合計	3,309,366	4,140,263	830,896
(資本の部)			
資本金		4,153,000	4,153,000
資本準備金		563,403	563,403
利益準備金		122,400	122,400
再評価差額金		2,776,710	2,776,710
欠損金		2,821,349	2,821,349
任意積立金		8,577	8,577
当期末処理損失		2,829,927	2,829,927
その他有価証券評価差額金		1,408	1,408
自己株式		146	146
資本金	4,153,000		4,153,000
資本剰余金	563,403		563,403
資本準備金	563,403		563,403
利益剰余金	3,410,513		3,410,513
利益準備金	122,400		122,400
任意積立金	6,835		6,835
当期末処理損失	3,539,748		3,539,748
土地再評価差額金	2,509,976		2,509,976
その他有価証券評価差額金	4,992		4,992
自己株式	175		175
資本合計	3,820,683	4,792,608	971,925
負債資本合計	7,130,050	8,932,871	1,802,821

比較損益計算書

(単位：千円・・・千円未満切捨て)

期 別	第 1 0 2 期	第 1 0 1 期	対前年同期
科 目	自 平成 1 4 年 4 月 1 日 至 平成 1 5 年 3 月 3 1 日	自 平成 1 3 年 4 月 1 日 至 平成 1 4 年 3 月 3 1 日	増 減
売 上 高	3,817,608	4,810,542	992,933
売 上 原 価	3,394,953	4,200,569	805,616
売 上 総 利 益	422,655	609,972	187,317
販売費及び一般管理費	695,698	758,030	62,332
営 業 損 失	273,042	148,058	124,984
営業外収益	21,200	21,394	193
受取利息及び受取配当金	3,461	4,948	1,487
その他の営業外収益	17,739	16,445	1,294
営業外費用	58,458	61,969	3,510
支 払 利 息	26,781	30,588	3,807
手形売却損	17,038	21,663	4,625
その他の営業外費用	14,638	9,716	4,921
経 常 損 失	310,300	188,632	121,667
特 別 損 失	956,776	1,343,632	386,855
たな卸資産評価損	71,791		71,791
特許権評価損		456,573	456,573
投資有価証券売却損		7,767	7,767
関係会社株式売却損		29,997	29,997
投資有価証券評価損	33,010	99,344	66,334
関係会社株式評価損	12,026	49,724	37,697
貸倒引当金繰入額	400,000	400,000	
役員退職金		3,400	3,400
関係会社整理損		292,239	292,239
事業整理損	188,402		188,402
固定資産売却損	230,009	937	229,072
固定資産除却損他	21,535	3,648	17,887
税引前当期純損失	1,267,076	1,532,264	265,188
法人税、住民税及び事業税	4,096	5,600	1,504
法人税等調整額	233,917		233,917
当 期 純 損 失	1,037,256	1,537,865	500,609
前 期 繰 越 損 失	2,828,185	1,292,061	1,536,123
土地再評価差額金取崩額	325,693		325,693
当 期 未 処 理 損 失	3,539,748	2,829,927	709,821

損 失 処 理 案

(単位：千円・・・千円未満切捨て)

科目	期別	第 1 0 2 期	第 1 0 1 期
		自 平成14年 4 月 1日 至 平成15年 3 月31日	自 平成13年 4 月 1日 至 平成14年 3 月31日
当期末処理損失		3,539,748	2,829,927
固定資産圧縮積立金取崩額		1,409	1,741
計		3,538,339	2,828,185
これを次のとおり処理いたします			
次期繰越損失		3,538,339	2,828,185

(注) 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、前期 148,058 千円、当期に 273,042 千円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、「中期経営再建計画」を策定し取引金融機関等の協力を得て経営再建を推進してまいりました。平成 14 年 12 月に、不採算事業（ゴムロール、製靴用品）より撤退するとともに、希望退職者募集により大幅な人員削減を実施いたしました。これにより、当期は多額な特別損失を計上いたしましたが、前期の新規二事業の廃止と合わせて、企業体質の健全化が図れましたので、今後もより一層の経営改善を目指します。

第 103 期（平成 16 年 3 月期）の経営計画については、市場環境の厳しい中、次の基本方針の達成を図り、営業利益を確実に獲得できるように策定しております。

- （1）上述のリストラ効果を最大限に発現させ、固定費の大幅な削減による損益分岐点の引き下げを実施して収益を改善し、小型で強靱な企業体を構築いたします。
- （2）不採算事業等の撤退効果を発現させ、財務体質の強化と経営リスクの回避を図ります。
- （3）当社独自のゴム加工技術を活用することに特化して、型物を中心に IT 関連企業及び環境関連企業からの受注獲得を促進して、収益改善を図ります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
 2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品
先入先出法による原価法
 - 商品・原材料・貯蔵品
移動平均法による原価法
 4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 無形固定資産
定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 長期前払費用
均等償却
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異（1,439,910 千円）については、15 年による按分額を費用処理しております。
 6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 7. 消費税等の会計処理
 - 税抜方式を採用しております。
- (会計処理の変更)
1. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準
 - 当期より「企業会計基準第 1 号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。
 2. 貸借対照表
 - (1) 前期において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。
 - (2) 前期において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。
 - (3) 前期において「欠損金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」及び「当期末処理損失」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。
 - (4) 財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。

3.1 株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	第 1 0 2 期 (平成15年3月31日現在)	第 1 0 1 期 (平成14年3月31日現在)
1. 関係会社に対する資産の主なもの		
受取手形	27,099 千円	35,953 千円
売掛金	557,929 千円	576,671 千円
長期貸付金	76,650 千円	80,000 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,604,255 千円	4,266,759 千円
3. 受取手形割引高	351,399 千円	616,903 千円
4. 受取手形裏書譲渡高	54,752 千円	54,168 千円
5. 保証債務		
従業員住宅融資借入金連帯保証	26,660 千円	36,915 千円
6. 会社が発行する株式		
普通株式	326,600 千株	326,600 千株
発行済株式総数	81,660 千株	81,660 千株
7. 関係会社株式	16,888 千円	28,915 千円
8. 担保資産		
(1) 有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。		
長期借入金	486,471 千円	364,407 千円
短期借入金	196,696 千円	497,332 千円
計	683,167 千円	861,739 千円
(2) 借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。		
建物	173,264 千円	184,699 千円
構築物	10,117 千円	10,767 千円
機械装置	108,687 千円	138,167 千円
土地	4,258,411 千円	4,824,026 千円
計	4,550,480 千円	5,157,661 千円
(3) 投資有価証券のうち以下の金額は柏工場財団と共に借入金の担保に供しております。	11,132 千円	56,936 千円
(4) 預金のうち以下の金額は柏工場財団と共に借入金の担保に供しております。	40,500 千円	224,820 千円
9. 事業用土地の再評価		
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。		
なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を当期は「土地再評価差額金」として、前期は「再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。	
再評価を行った年月日	平成10年3月31日	
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	47,041 千円	53,046 千円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	4,258,411 千円	4,824,026 千円
	なお、当該事業用土地の平成15年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を1,560,419千円下回っております。	
	なお、当該事業用土地の平成14年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を1,510,129千円下回っております。	
10. 期末日満期手形の処理		
期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日は金融機関の休日であったため、以下の期末日満期日手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	千円	7,841 千円
受取手形割引高	千円	69,090 千円
受取手形裏書譲渡高	千円	4,775 千円
支払手形	千円	42,797 千円
設備支払手形	千円	1,137 千円
11. 資本の欠損	3,533,089 千円	
12. 自己株式の保有数		
普通株式	4 千株	

(損益計算書関係)

	第102期		第101期	
	自 平成14年4月 1日	至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日	至 平成14年3月31日
1. 関係会社取引高				
売 上 高	1,085,679 千円		1,094,424 千円	
賃貸料及び手数料	7,362 千円		8,062 千円	

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	第102期			第101期		
	自 平成14年4月 1日	至 平成15年3月31日	期 末	自 平成13年4月 1日	至 平成14年3月31日	期 末
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	残 高 相 当 額
機 械 装 置	97,600	62,441	35,158	114,900	68,305	46,594
そ の 他	115,794	78,869	36,924	185,218	121,769	63,448
合 計	213,394	141,310	72,083	300,118	190,074	110,043

2. 未経過リース料期末残高相当額

	第102期	第101期
	自 平成14年4月 1日	自 平成13年4月 1日
	至 平成15年3月31日	至 平成14年3月31日
1 年 以 内	32,490 千円	39,065 千円
1 年 超	47,497 千円	80,182 千円
合 計	79,987 千円	119,248 千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	第102期	第101期
	自 平成14年4月 1日	自 平成13年4月 1日
	至 平成15年3月31日	至 平成14年3月31日
支 払 リ ー ス 料	44,894 千円	47,686 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	33,680 千円	41,344 千円
支 払 利 息 相 当 額	4,918 千円	6,165 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

第102期(平成15年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

第101期(平成14年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 1 0 2 期 (平成15年3月31日現在)	第 1 0 1 期 (平成14年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
商 品 評 価 損	29,412 千円	37,833 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	450,492 千円	265,788 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	13,377 千円	7,331 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	64,763 千円	100,602 千円
投資有価証券評価損否認	155,265 千円	156,855 千円
減 価 償 却 超 過 額	156,292 千円	177,138 千円
債 権 償 却 否 認		46,520 千円
繰 越 欠 損 金	483,889 千円	360,331 千円
そ の 他	15,504 千円	1,944 千円
繰延税金資産小計	1,368,998 千円	1,154,347 千円
評価性引当額	1,364,684 千円	1,149,536 千円
繰延税金資産合計	4,313 千円	4,810 千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	4,313 千円	4,810 千円
繰延税金資産(負債)の純額	千円	千円

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は41.8%、当期は流動区分については41.8%、固定区分については40.4%であります。これにより、繰延税金資産の金額は32,067千円減少し、繰延税金負債は94千円減少しておりますが、損益に対する影響はありません。また、土地の再評価に係る繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は41.8%、当期は40.4%であります。これにより、再評価に係る繰延税金負債の金額は58,959千円減少し、土地再評価差額は58,959千円増加しております。